

## 東日本大震災に係わる緊急提言

平成 23 年 4 月 7 日

システム科学コンサルタンツ株式会社

### 1. 住民参加による新しい地域づくり（スリランカ・津波被災地域コミュニティ復興支援プロジェクト）

漁村の復旧・復興支援（新居住地の整備、漁業活動の再生、生計向上の支援など）

・ 海岸線から一定の範囲を居住禁止区域とし、公有地に新居住地を整備

・ 施設・機材等の整備（水揚げ場、漁船、漁網、漁具、アクセス道路）

： 漁民グループの主体性を尊重し、各グループの要望を配慮

： ファシリテーターを投入し、漁民組織のリーダーを中心とする住民参加方式による計画・設計

土地利用規制による安全性の高い地域づくり

地域コミュニティをベースとした住民の意思決定への参加

### 2. 心的外傷ケアサービスのための体系的なシステム構築（ペルー・人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト）

暴力被害を受けた住民に対する心的外傷ケアサービスの体系的な人材養成。特に、地域コミュニティにおける相互協力による被害者対策の推進

・ 中央レベル（保健省・国立大学医学部等）で精神保健に関する人材養成システムを構築。現場では、地方病院・保健所が包括的なヘルスケアの人材を養成。

・ コミュニティで相互協力体制を構築し、トラウマ被害者への総合的な対策を推進  
必要な人材の体系的な養成とコミュニティベースの活動の組織化

被災後の早い段階での心的外傷に対するケア

（成人：家庭内暴力の回避、幼児：将来、健全な社会人として成長できる条件）

### 3. 遠隔技術協力の活用（アフガン・教師教育強化プロジェクト）

アフガンと日本とをインターネット回線で接続し、専門家派遣の困難なプロジェクトを実施（遠隔技術協力：テレビ会議のイメージ）

・ 治安情勢の悪化を受け、裨益者（カブール市・地方部の教員等）への直接技術指導が困難となり、IT技術を駆使した遠隔技術協力手法へ切り替えた

比較的安価な機器の整備により、離れた地域間のコミュニケーション機会を提供  
（顔のみ見えるコミュニケーション手段により、分散的に避難・移転する被災者間の人間関係・ネットワークを維持）